

Ⅱ 審査・認定事業活動

1 プライバシーマーク審査事業

in :他審査機関から移管
out:他審査機関へ移管

	申請受理数			現地審査数			認定数			移管		更新 辞退	審査収入 (千円)
	新規	更新	合計	新規	更新	合計	新規	更新	合計	in	out		
前年実績	11	241	252	9	209	218	8	207	215	+7	▲2	▲17	90,773
計画	6	231	237	6	231	237	6	239	245	+7	+0	▲10	97,527
実績	5	193	198	7	227	234	9	227	236	+1	▲3	▲14	93,960
対計画 増減	▲1	▲38	▲39	+1	▲4	▲3	+3	▲12	▲9	▲6	▲3	▲4	▲3,567

会員団体別 認定事業者数 推移

	工業会	全印工連	フォーム	GCJ	シール	製本	その他	合計
2023.3末	71	305	33	15	6	4	4	438
2022.3末	73	314	34	16	6	4	3	450
2021.3末	68	321	36	17	6	4		452
2020.3末	62	327	35	18	8	4		454
2019.3末	62	330	35	18	8	4		457
2018.3末	64	334	36	19	7	4		464
2017.3末	56	324	37	20	7	4		448
2016.3末	56	322	37	20	8	4		447
2015.3末	52	321	36	20	8	4		441
2014.3末	50	331	33	20	7	4		445

認定事業者 規模別内訳(2023.3末)

	工業会	全印工連	フォーム	GCJ	シール	製本	その他	計	
大規模	23	2	5				1	31	7.1%
中規模	46	243	24	12	6	4	3	338	77.2%
小規模	2	60	4	3				69	15.8%
計	71	305	33	15	6	4	4	438	
	16.2%	67.2%	7.3%	3.3%	1.3%	0.9%	0.9%		

JIPDEC プライバシーマーク付与事業者数の推移

業種	2019年		2020年		2021年		2022年	
	9/30 時点	3/31 時点	9/30 時点	3/31 時点	9/30 時点	3/31 時点	9/30 時点	
建設	304	309	304	313	316	320	335	
製造業	1,458	1,457	1,453	1,459	1,434	1,434	1,436	
(出版・印刷・同関連産業)	1,248	1,243	1,239	1,242	1,216	1,215	1,215	
電気・ガス・水道	22	22	22	22	20	22	22	
運輸・通信	750	753	752	750	757	749	756	
卸・小売・飲食料業	897	903	907	914	920	943	958	
金融・保険	276	269	259	259	258	260	271	
不動産	243	244	255	263	272	273	286	
サービス業	12,396	12,520	12,533	12,697	12,795	12,956	13,158	
合計	16,346	16,477	16,485	16,677	16,772	16,957	17,222	

2022 年度は、オンラインでの説明会は実施できたが、リアルでの活動はできず、内部監査員研修や、地方での事業者等との意見交換などの活動は実施できなかった。

(1) 審査基準の改訂

JIPDEC は、2021 年 8 月 30 日に「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」(構築・運用指針)と「プライバシーマーク付与適格性審査基準」(審査基準)の改定版を公表。更に、2022 年 1 月 19 日に「令和 2 年改正個人情報保護法」(2022 年 4 月 1 日施行)と「令和 3 年改正個人情報保護法」の一部に対応した「構築・運用指針」を公表した。

これにより、2022 年 4 月から審査基準が変更になり、申請様式、事故報告等の様式が変更になった。

取得事業者に向けては、「構築支援ツール」の見直しを実施し、新審査基準に対応するための参考情報として、差分の参考資料を作成して提供した(5 月 20 日)。

また、変更内容に関してのオンラインでの説明会を 3 回実施した。

第 1 回 4 月 14 日(木)14:00～15:30 60 名

第 2 回 5 月 20 日(金)14:00～15:30 82 名

第 3 回 5 月 20 日(金)16:00～17:30 39 名 (延べ 181 名)

(2) 審査・認定の状況

・申請受理数は、大幅に未達。

審査基準の変更に伴い、3 月に駆け込み申請する事業者が多くあった事が影響。

JIPDEC での審査の状況が落ち着いてきたため、JIPDEC からの移管が低調。

更新を辞退する事業者が昨年度程ではないが、14 社と依然として多い状況。

・現地審査は、わずかに計画に、未達。

コロナの影響で直前に延期になるケースはあるが、ほぼ安定して審査が実施できている。

(3) 審査員の状況

a. 審査体制

2023.3末 現在

	契約審査員	社員審査員	合計
主任審査員	6	1	7
審査員	10	1	11
審査員補	0	2	2
合計	16	4	20

・主任審査員

契約審査員 審査員→主任審査員に格上げ 1 名(JIPDEC と兼務)

・審査員

契約審査員 主任審査員に 1 名格上げしたため、▲1 名

・主任審査員が高齢化しているため、後任者の育成が課題。

・審査員増強のため、社員の審査員補の格上げを計画中。

b. 審査員のレベルアップ

・審査員フォローアップ研修

審査員に毎年受講が義務付けられているフォローアップ研修を開催。

開催日：5 月 30 日(月) 12:30 ～ 17:30

講師：小西 康夫氏(㈱グローバルテクノ所属)

参加者：33 名(日印産連：20 名、JaGra：7 名、SARC：6 名)

・審査員研修会

開催日：6月27日(月)、9月26(月)、12月19日(月)、3月27日(月)

・審査員勉強会

開催日：4月25日(月)、5月23日(月)、7月25日(月)、10月24日(月)、
11月28日(月)、1月23日(月)

2 グリーンプリンティング（GP）認定事業

1. 2022年度の概況

グリーンプリンティング（GP）認定制度は、工場、製品、資機材の3つの認定制度で運用しているが、2022年度のGP工場認定は、新規認定が23工場、更新認定（3年毎更新）は147工場であり、現在活動しているGP認定工場は445工場となった（2023年3月31日現在）。また、GP製品認定制度におけるGP製品認定（GPマーク表示）部数は、2006年10月からの累計で9億部を超えている（2022年3月末現在）。

2010年10月から本格実施したGP資機材認定制度は、洗浄剤、エッチ液、現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー（洗浄剤）、セッター、含浸型洗浄布、製本用接着剤、インクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、ドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材の12種類（48メーカー）の認定を行っており、2022年3月末において累計1,037製品を認定している（うち2022年度登録製品は799製品）。

2. 事業活動実績

1) GP工場認定について

工場認定は、認定審査員の審査報告に基づきGP工場認定委員会が判定を行っており、2022年度は以下の結果となった。認定委員会では、新規工場に加え、3年ごとの更新工場についても認定を行っている。

2022年度は新規認定工場が目標に届かなかったものの、更新工場数、売上金額は2021年度の実績を上回り、ほぼ目標に近い実績となった。

□ GP工場認定実績

	新規	更新	計	認定料等収入
2022年度実績	23	147	170	33,597千円
2022年度目標	30	143	173	33,621千円
2021年度実績	22	132	154	28,380千円

*認定料等収入は工場認定関連のみ。資機材認定登録料等は除く。

□ 2022年度GP認定委員会実績

開催回数	開催日	新規認定工場数	更新認定工場数
第67回	2022年 6月23日	2	39
第68回	2022年 9月29日	8	36
第69回	2022年12月15日	5	33
第70回	2023年 3月23日	8	39

2) GP製品認定について

2006年度下期から2021年度末までのGPマーク製品の表示状況を集計した結果、累計で表示件数は50,709件、印刷部数約9億400万部となった。表示件数、印刷部数ともに増加傾向にあるが、更に得意先業界等に本制度についての周知と理解を求め、GPマーク製品の増加を図る。

3) GP資機材認定について

資機材認定は、GP認定事務局の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っている。2010年度から洗浄剤、エッチ液の認定を開始し、2011年度は現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー（洗浄剤）、2012年度にはセッターと含浸型洗浄布、2013年度はインクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、2015年度にドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材、2018年度に製本用接着剤の認定が加わった。2022年度までの認定製品数は以下のとおり。

認定日	洗浄剤	エッチ液	現像機	プレート	現像液	プレートクリーナー	セッター	含浸型洗浄布	インクジェット・液体トナー型デジタル印刷機	ドライトナー型デジタル印刷機	製本用接着剤	その他資機材	計
2021年度まで	385	244	26	106	9	29	36	22	23	63	13	4	960
2022年6月23日	8	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	11
2022年9月29日	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
2022年12月15日	5	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	7
2023年3月23日	15	24	-	2	-	2	-	-	-	3	7	-	53
小計	32	27	0	2	0	2	0	3	1	3	7	0	77
合計	417	271	26	108	9	31	36	25	24	66	20	4	1,037

※2022年度末における有効登録製品数は799製品

4) GP工場認定の申請促進及び広報・交流活動について

① 申請促進活動

GP申請促進を目的に毎月GP制度概要説明会及び印刷部門別のGP申請書作成説明会を継続開催している。新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインによる説明会を中心に開催したことにより、地方からの参加者も増えている。

開催月	概要説明会		申請書作成説明会		更新説明会	
	社数	人数	社数	人数	社数	人数
4月	4	5	3	5	17	23
5月	5	13	3	9	-	-
6月	7	10	4	6	-	-
7月	2	7	2	2	18	23
8月	4	7	4	7	-	-
9月	3	3	2	2	-	-
10月	3	7	3	3	15	21
11月	3	5	2	2	-	-
12月	1	3	-	-	3	4

1月	1	1	2	2	11	19
2月	1	1	1	1	-	-
3月	1	1	1	1	-	-
計	35	63	27	40	64	90

② 広報・交流活動等

GP 工場交流会の開催、新規 GP 認定工場の認定紹介、最近の環境関係の動向、法規制の解説等のセミナー、環境対応等事例発表や GP 工場間の情報交換の場として交流会を継続実施した。なお、本年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止、及び地方からの参加者への配慮から、オンラインによる開催とした。

□ 【 第49回 GP工場交流会 】

*開催日時：2022年4月26日（火）午後3時～午後5時30分

*会場：オンライン開催（Zoom 使用）

*参加人数：82人

*プログラム：1. 新規 GP 工場紹介

2. 印刷産業「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて」
日本印刷産業連合会 森浩二

3. 「カーボンニュートラル」の実現に向けたGP工場の取組について
GP認定審査員 須田治樹氏

□ 【 第50回 GP工場交流会 】

*開催日時：2022年7月22日（金）午後3時～午後5時30分

*会場：オンライン開催（Zoom 使用）

*参加人数：55人

*プログラム：1. 新規 GP 工場紹介

2. 「印刷産業における環境関連法規集（2022年版）」の活用方法
GP認定審査員 千本雅士氏

3. 日産連ホームページ「印刷産業とSDGs」の紹介
日産連GP認定事務局

□ 【 第51回 GP工場交流会 】

*開催日時：2022年10月27日（木）午後3時～午後5時30分

*会場：オンライン開催（Zoom 使用）

*参加人数：46人

*プログラム：1. 新規 GP 工場紹介

2. 第20回印刷産業環境優良工場表彰受賞工場事例発表
経済産業大臣賞受賞 (株)太陽堂印刷所様

日本印刷産業連合会会長賞受賞 (有)中正紙工様

3. グループディスカッション「わが社の環境配慮」

□ 【 第52回 GP工場交流会 】

*開催日時：2023年1月30日（月）午後3時～午後5時30分

*会場：オンライン開催（Zoom 使用）

*参加人数：98人

*プログラム：1. 新規 GP 工場紹介

2. 特別講演「新たな化学物質管理規制の導入による法改正とその対応」
中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター所長・
大阪市立大学名誉教授 圓藤吟史氏

3. GP工場による化学物質管理、リスクアセスメント等事例発表
(株)イントク様
東京インキ(株)様

3. 2022年度新規工場一覧

1) 新規認定工場 (2022年度 合計 23 工場)

※認定番号のアルファベットは所属団体を表す。

A : 印刷工業会、B : 全印工連、C : フォーム工連、D: ジャグラ、E : GCJ、

F : 全日本製本、G : 全日本シール、H : 全国グラビア、

I : 全日本スクリーン・デジタル、J : 全日本光沢加工紙、K : 会員外

* 2022年度第 67 回 G P 認定工場 (2 工場) : 認定日 2022 年 6 月 23 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10038	オフセット	瀬味証券印刷(株)	埼玉工場	埼玉県川越市
B10288	オフセット	カワセ印刷(株)	荒川工場	東京都荒川区

* 2022年度第 68 回 G P 認定工場 (8 工場) : 認定日 2022 年 9 月 29 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10289	オフセット	(株)旭堂	大里工場	沖縄県南城市
B10290	オフセット	富士精版印刷(株)	本社工場	大阪府大阪市
B10291	オフセット	富士精版印刷(株)	市島工場	兵庫県丹波市
B10292	オフセット	(株)中本本店	本社工場	広島県広島市
E10009	オフセット	(株)共栄メディア	SP センター戸田工場	埼玉県戸田市
K10022	オフセット	(株)中央製版	東京営業所	東京都台東区
K10023	オフセット	(株)中央製版	大阪営業所	大阪府大阪市
K10024	オフセット	(株)中央製版	福岡オフィス	福岡県福岡市

* 2022年度第 69 回 G P 認定工場 (5 工場) : 認定日 2022 年 12 月 15 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10293	オフセット	第一印刷(株)	本社工場	愛媛県今治市
B10294	オフセット	小宮山印刷(株)	川里工場	埼玉県鴻巣市
E10010	オフセット	(株)帆風	竹橋プリンティングセンター	東京都千代田区
K10025	オフセット	(有)立川システム印刷		東京都立川市
K10026	オフセット	(株)長谷工システムズ	東京支店	東京都江東区

* 2022年度第 70 回 G P 認定工場 (8 工場) : 認定日 2023 年 3 月 17 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10039	オフセット	ダイオーミウラ(株)	美里工場	埼玉県美里町
A10040	オフセット	ダイオーミウラ(株)	幸手工場	埼玉県幸手市
A10041	オフセット	ダイオーミウラ(株)	船橋工場	千葉県船橋市
A20001	シール	ダイオーミウラ(株)	川越工場	埼玉県川越市
B10295	オフセット	(株)技秀堂	本社	東京都荒川区
B10296	オフセット	(株)池田紙器工業	本社・工場	熊本県熊本市
K10027	オフセット	(株)新晃社	川口工場	埼玉県川口市
K10028	オフセット	(株)KDC	御幣島センター	大阪府大阪市

2) 更新認定工場 (2022年度 合計 147 工場)

* 2022年度第 67 回 G P 認定工場 (39 工場) : 認定日 2022 年 6 月 23 日

* 2022年度第 68 回 G P 認定工場 (36 工場) : 認定日 2022 年 9 月 29 日

* 2022年度第 69 回 G P 認定工場 (33 工場) : 認定日 2022 年 12 月 15 日

* 2022年度第 70 回 G P 認定工場 (39 工場) : 認定日 2023 年 3 月 17 日

※総合認定については、1 工場としてカウント。

Ⅲ 事務報告事項

(1) 会費

1) 正会員

(千円)

団体名	代表者名	会費金額
印刷工業会	会長 藤森 康彰	38,000
全日本印刷工業組合連合会	会長 滝澤 光正	17,000
日本フォーム印刷工業連合会	会長 小林 友也	6,000
(一社) 日本グラフィックサービス工業会	会長 中村 耀	3,000
全日本製本工業組合連合会	会長 田中 真文	3,000
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会	会長 錦山慎太郎	1,700
全日本シール印刷協同組合連合会	会長 田中 祐	1,700
全国グラビア協同組合連合会	会長 田口 薫	1,700
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	会長 内藤 正和	1,700
全日本光沢化工紙協同組合連合会	会長 堀 知文	1,700
計		75,500

2) 賛助会員

[関係団体] 11団体 18口

(千円)

団体名	会費口数	会費金額
印刷インキ工業会	1	250
プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会	1	250
全国グラビア製版工業会連合会	1	250
公益社団法人日本印刷技術協会	2	500
(一社) 日本印刷産業機械工業会	1	250
日本製紙連合会	3	750
日本洋紙板紙卸商業組合	1	250
日本洋紙代理店会連合会	5	1,250
環境保護印刷推進協議会	1	250
(一社) 日本WPA (日本水なし印刷協会)	1	250
(新) 一般財団法人日本立地センター	1	350

[製紙業界] 5社 6口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
王子製紙(株)	1	250
大王製紙(株)	2	500
日本製紙(株)	1	250
北越コーポレーション(株)	1	250
三菱製紙(株)	1	250

〔印刷・製版・製本・紙工機械業界〕 15社 19口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1	250
(株)金陽社	1	250
(株)小森コーポレーション	2	500
(株)桜井グラフィックシステムズ	1	250
(株)太陽機械製作所	1	250
(株)SCREENホールディングス	2	500
ニッカ(株)	1	250
日本ボードウィン(株)	1	250
ハイデルベルグ・ジャパン(株)	1	350
三菱重工機械システムズ(株)	2	500
(株)ミヤコシ	2	500
明和ゴム工業(株)	1	250
(株)モリサワ	1	250
リコージャパン(株)	1	250
リンテック(株)	1	250

〔印刷インキ業界〕 7社 10口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
サカタインクス(株) 東京本社	1	250
昭和インク工業(株)	1	250
大日精化工業(株)	1	250
DICグラフィックス(株)	2	500
(株)T&K TOKA	1	250
東京インキ(株)	1	250
東洋インキ(株)	3	750

〔製版機材業界〕 6社 8口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
コダック合同会社	1	250
コニカミノルタジャパン(株)	2	500
誠伸商事(株)	1	250
東レ(株)	1	250
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	2	500
富士フイルムビジネスイノベーション(株)	1	250

〔その他〕 1社 1口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
(株)博報堂プロダクツ	1	250
合計45社	62口	15,700千円

※ 賛助会員推移

年 度	賛 助 会 員 数	会 費 口 数	会 費 金 額 計
平成23年度	51社	75口	18,750千円
平成24年度	49社	73口	18,250千円
平成25年度	47社	68口	17,000千円
平成26年度	46社	64口	16,000千円
平成27年度	45社	63口	15,750千円
平成28年度	44社	62口	15,500千円
平成29年度	44社	62口	15,500千円
平成30年度	46社	64口	16,000千円
2019年度	49社	67口	16,850千円
2020年度	47社	65口	16,350千円
2021年度	45社	63口	15,850千円
2022年度	45社	62口	15,700千円

(2) 2022年度日本印刷産業連合会表彰

「9月印刷の月」記念式典は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、表彰式のみ9月14日に開催した。本年度は、印刷功労賞9氏・印刷振興賞17氏が受賞した。また授章者の決定にあたっては、日印産連表彰選考委員会において、表彰規程および各賞選考基準に基づき厳正な審査が行われた。授賞者氏名は以下の通りである。

<印刷功労賞>			(敬称略)
氏 名	推薦団体名	会社名	
春 公明	印刷工業会	トーイン(株)	
奥田 章雄	全印工連	(株)マルモ印刷	
池田 幸寛	全印工連	池田印刷(株)	
青木 滋	ジャグラ	西武写真印刷(株)	
鈴木 博	全日本製本	鈴木製本(有)	
永野 雅子	GCJ	(株)飛鳥	
大槻 裕樹	全日本シール	(株)大槻シール印刷	
小金澤 和夫	全国グラビア	東和グラビア印刷(株)	
梅田 滋	スクリーン・デジタル	梅田スクリーン印刷(株)	
<印刷振興賞>			(敬称略)
氏 名	推薦団体名	会社名	
船津 順一	印刷工業会	(株)DNPロジスティクス	
鎌仲 宏治	印刷工業会	凸版印刷(株)	
前川 真悟	印刷工業会	日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株)	
戸田 健太郎	印刷工業会	ダイオーミウラ(株)	
谷口 博則	全印工連	(株)谷口印刷	
白石 秀充	全印工連	(株)博多印刷	
吉田 克也	全印工連	ヨシダ印刷(株)	
加藤 薫	フォーム工連	アコダー・ビジネス・フォーム(株)	
太野垣 裕二	フォーム工連	寿フォーム印刷(株)	
中島 博	ジャグラ	(株)中島プリント商会	

竹田 正司	ジャグラ	(有)竹田謄写堂
金子 誉	全日本製本	共同製本(株)
宮崎 佳昭	GCJ	(株)ミヤプロ
山中 克典	全日本シール	(株)日本管理ラベル
松崎 徳治	全国グラビア	東洋 FPP(株)
小川 秀久	スクリーン・デジタル	(株)ストリーム
吉田 純一	全日本光沢	(株)吉田製作所

(3) 総会、理事会の開催

1) 第 37 回 定時総会

- 日 時：2022 年 6 月 16 日（木）午後 3 時～3 時 35 分
 場 所：TKP 大手町カンファレンスセンター22 階 ホール 22G
 議 案：第 1 号議案 2021 年度事業報告並びに決算報告（案）の件
 第 2 号議案 2022 年度事業計画並びに収支予算（案）の件
 第 3 号議案 役員選任の件
 報告事項 「独占禁止法」遵守に関して

2) 理事会の開催

- 第 1 回 理事会 <オンライン併用>
 日 時：2022 年 5 月 17 日（火）午後 3 時～4 時
 場 所：日本印刷会館 2 階大会議室
 議 案：1. 「第 37 回定時総会」付議議案の承認に関する件
 2. 2022 年度 日印産連表彰の推薦（案）の件
 3. 報告事項（5 件）
- 第 2 回 理事会 <オンライン併用>
 日 時：2022 年 6 月 16 日（木）午後 3 時 35 分～4 時 15 分
 場 所：TKP 大手町カンファレンスセンター22 階 ホール 22G
 議 案：1. 会長・副会長・専務理事・常務理事・常任理事・顧問・相談役選任の件
 2. 常設委員会及び顕彰委員会委員長委嘱の件
- 第 3 回 理事会 <オンライン併用>
 日 時：2022 年 7 月 27 日（水） 午後 3 時～4 時
 場 所：日本印刷会館 2 階大会議室
 議 案：1. 2022 年度日印産連表彰の件
 2. 第 20 回印刷産業環境優良工場表彰の件
 3. 2022GP 環境大賞等表彰の件
 4. 諸規程の制定・改訂の件
 5. 報告事項（6 件）
- 第 4 回 理事会 <オンライン併用>
 日 時：2023 年 3 月 15 日（水） 午後 3 時～4 時
 場 所：日本印刷会館 2 階大会議室
 議 案：1. 「会費規則」改訂の件
 2. 2023 年度事業計画並びに収支予算（案）の件
 3. 「受賞者交通費規程」制定の件
 4. 報告事項（5 件）

(4) 後援/協賛行事

2022年度は下記の行事を後援・協賛・協力した。

- ① 「世界のブックデザイン 2020-21」(協力)
 - ・主 催 奈良県立図書情報館
 - ・開催期間 2022年6月1日(水)～2022年7月28日(木)
 - ・開催場所 奈良県立図書情報館3階ブリッジ(展示スペース)

- ② 令和3年度ジャグラ作品展(後援)
 - ・主 催 (一社)日本グラフィックサービス工業会
 - ・開催期間 2022年6月4日(土)
 - ・開催場所 名古屋観光ホテル

- ③ 電子機器トータルソリューション展 2022(協賛)
 - ・主 催 (一社)日本電子回路工業会
 - ・開催期間 2022年6月15日(水)～6月17日(金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト

- ④ 2022年日本印刷学会 夏期セミナー「印刷基礎講座 今知っておくべき、色に関する最新技術」(協賛)
 - ・主 催 (一社)日本印刷学会
 - ・開催期間 2022年7月8日(金)
 - ・開催場所 オンライン

- ⑤ 日本カレンダー暦文化振興協会 総会および講演会(後援)
 - ・主 催 (一社)日本カレンダー暦文化振興協会
 - ・開催期間 2022年9月2日(金)
 - ・開催場所 東京大学弥生講堂

- ⑥ 展覧会「現代日本のパッケージ 2022」(共催)
 - ・主 催 印刷博物館
 - ・開催期間 2022年10月1日(土)～12月4日(日)
 - ・開催場所 印刷博物館

- ⑦ TOKYO PACK2022-2022 東京国際包装展(協賛)
 - ・主 催 (公社)日本包装技術協会
 - ・開催期間 2022年10月12日(水)～10月14日(金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト

- ⑧ 2022年日本印刷学会 第1回スクリーン印刷基礎講座「スクリーン印刷の基本と管理可能な印刷プロセス構築手法」(協賛)
 - ・主 催 (一社)日本印刷学会
 - ・開催期間 2022年10月14日(金)
 - ・開催場所 オンライン

- ⑨ 2022 年日本印刷学会 秋期セミナー「2 つの展示会のはざままでタイムリーな情報を提供します！」(協賛)
- ・主 催 (一社)日本印刷学会
 - ・開催期間 2022 年 10 月 21 日(金)
 - ・開催場所 オンライン
- ⑩ 第 42 回全国障害者技能競技大会(協賛)
- ・主 催 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 - ・開催期間 2022 年 11 月 4 日(金)～6 日(日)
 - ・開催場所 幕張メッセ
- ⑪ 第 25 回日本自費出版文化賞(後援)
- ・主 催 (一社)日本グラフィックサービス工業会
 - ・開催期間 2022 年 11 月 22 日
 - ・開催場所 アルカディア市ヶ谷
- ⑫ IGAS2022(国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展)(後援)
- ・主 催 (一社)日本印刷産業機械工業会
プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会
 - ・開催期間 2022 年 11 月 24 日(木)～28 日(月)
 - ・開催場所 東京ビックサイト
- ⑬ 第 32 回シールラベルコンテスト(後援)
- ・主 催 全日本シール印刷協同組合連合会
 - ・開催期間 2022 年 11 月 25 日(金)
 - ・開催場所 東京ビックサイト
- ⑭ 2022 年日本印刷学会 スクリーン印刷技術研究会セミナー「スクリーン印刷の基本と最新のスクリーン印刷技術」(協賛)
- ・主 催 (一社)日本印刷学会
 - ・開催期間 2022 年 11 月 25 日(金)
 - ・開催場所 オンライン
- ⑮ 第 51 回日本プロモーション・マーケティング協会展 2022(協賛)
- ・主 催 (一社)日本プロモーション・マーケティング協会
 - ・開催期間 2022 年 11 月 30 日(水)～12 月 2 日(金)
 - ・開催場所 東京都立産業貿易センター浜松町館
- ⑯ 第一回【日本パッケージデザイン学生賞】(後援)
- ・主 催 (公社)日本パッケージデザイン協会
 - ・開催期間 2022 年 12 月 5 日(月)
 - ・開催場所 京橋エドグラン

- ⑰ 展覧会「世界のブックデザイン 2021-22」(協力)
 - ・主 催 印刷博物館
 - ・開催期間 2022年12月10日(土)～2023年4月9日(日)
 - ・開催場所 印刷博物館

- ⑱ 2023年日本印刷学会 冬期セミナー「印刷の「今」と「これから」、もう一度見つめ直してみませんか？」(協賛)
 - ・主 催 (一社)日本印刷学会
 - ・開催期間 2023年1月27日(金)
 - ・開催場所 オンライン

- ⑲ 第16回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション(後援)
 - ・主 催 全日本印刷工業組合連合会
 - ・開催期間 2023年2月1日(水)
 - ・開催場所 サンシャインシティ ワールドインポートマート

- ⑳ page2023(後援)
 - ・主 催 (公社)日本印刷技術協会
 - ・開催期間 2023年2月1日(水)～3日(金)
 - ・開催場所 サンシャインシティ・コンベンションセンター文化会館

- ㉑ 2023年第1回P&I研究会シンポジウム「印刷と食・健康」(協賛)
 - ・主 催 (一社)日本印刷学会
 - ・開催期間 2023年2月6日(月)
 - ・開催場所 オンライン

(5) 関係各機関への委員派遣

2022年度は、行政機関・関連団体等の各種委員会へ以下の役員・委員等を派遣した。

【行政機関】

*経済産業省

- ・産業構造審議会 産業技術環境分科会
産業環境対策小委員会 委員 倉持 徹雄 (日印産連)

*環境省

- ・中央環境審議会大気環境部会
VOC 排出インベントリー検討会 委員 森 浩二 (日印産連)

【関連産業団体】

*一般社団法人 日本経済団体連合会

- ・幹事 北島 義斉 (日印産連)
- ・地方・業種団体情報連絡会 委員 小澤 典由 (日印産連)
- ・経済財政委員会 委員 小澤 典由 (日印産連)
- ・税制委員会 委員 小澤 典由 (日印産連)
- ・知的財産委員会 委員 小澤 典由 (日印産連)
- ・スタートアップ委員会 委員 小澤 典由 (日印産連)

・地域経済活性化委員会 委員	緒方 宏俊 (日印産連)
・生活サービス委員会 委員	緒方 宏俊 (日印産連)
・サイバーセキュリティ委員会 委員	緒方 宏俊 (日印産連)
・企業行動・CSR委員会 委員	緒方 宏俊 (日印産連)
・ダイバーシティ推進委員会 委員	倉持 徹雄 (日印産連)
・消費者政策委員会 委員	緒方 宏俊 (日印産連)
・サプライチェーン委員会 委員	緒方 宏俊 (日印産連)
・デジタルエコノミー推進委員会 委員	倉持 徹雄 (日印産連)
・環境安全委員会 委員	倉持 徹雄 (日印産連)
・環境安全委員会/地球環境部会 委員	倉持 徹雄 (日印産連)
*公益財団法人 文字・活字文化推進機構	
・理事	北島 義斉 (日印産連)
・活字の学びを考える懇談会	北島 義斉 (日印産連)
*学校法人 日本プリンティングアカデミー	
・理事	北島 義斉 (日印産連)
*一般社団法人 日本カレンダー暦文化振興協会	
・理事	緒方 宏俊 (日印産連)
*公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会	
・評議員	倉持 徹雄 (日印産連)
・プラスチック容器事業委員会 委員	森 浩二 (日印産連)
・紙容器リサイクル事業委員会 委員	森 浩二 (日印産連)
*紙製容器包装リサイクル推進協議会	
・理事	倉持 徹雄 (日印産連)
・運営幹事会 委員	倉持 徹雄 (日印産連)
*プラスチック容器包装リサイクル推進協議会	
・理事	倉持 徹雄 (日印産連)
*公益財団法人 古紙再生促進センター	
・理事	倉持 徹雄 (日印産連)

(6) 2022年度の諸会費・助成金について

1) 2022年度支払会費

法人名	金額	備考
(一財)印刷図書館	200,000円	年会費
国民生活産業・消費者団体連合会	100,000円	年会費
全国公益法人協会	138,600円	年会費
中央労働災害防止協会	80,000円	年会費
(一社)電子出版制作・流通協議会	50,000円	年会費
東京商工会議所	30,000円	年会費
(一社)日本カレンダー暦文化振興協会	105,000円	年会費
(一社)日本経済団体連合会	660,000円	年会費
(公財)文字・活字文化推進機構	200,000円	年会費
(一社)富坂産業協会	149,280円	年会費

(一財)日本立地センター	350,000 円	年会費
(一社) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	100,000 円	年会費
印刷成田講	10,000 円	年会費
World Print & Communication Forum (1,000€)	137,990 円	年会費(為替レ ート @ 137.99 円)
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス	100,000 円	年会費
グリーン購入ネットワーク	30,000 円	年会費
計	2,440,870 円	

2) 寄付金・負担金 等

法人名	金額	備考
産経新聞社 明美ちゃん基金	377,000 円	寄付金
日本赤十字社	10,000 円	寄附金
東京都共同募金会	10,000 円	寄附金
(一社)日本経済団体連合会	110,000 円	環境委員会/低炭素社会実行計画負担金
木村企画	300,000 円	JPC 展運営負担金
産経新聞社	1,100,000 円	全国カレンダー・カタログ展協力金
計	1,907,000 円	